**集会アピール**

　８月１５日、今日は先の参議院議員選挙においても与野党逆転した記念すべき８０回目の「終戦の日」です。

　あの悲惨な戦争は1941年12月8日、日本軍の真珠湾攻撃から始まり、世界で8,000万人以上、日本でも300万人が犠牲となり、青森市は7月28日の空襲でそのほとんどが焼失し、広島と長崎に原爆が投下されました。

　私たちは、この開戦の日12月8日と、終戦の日８月15日を不戦の誓いの日として、毎年「くり返すまい戦争への道集会」を開催し、今年で43回目を迎えました。

　私たちの不戦の誓いと切実な願いとは逆に、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻から３年になろうとし、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの無差別攻撃も止むこともなく、この間、多くの市民や子どもたちが犠牲になり戦争の悲惨さが連日のように伝わっています。

　しかし、これらを口実とするかのように戦後の防衛政策を大転換させた先の政権とそれを引き継いだ石破政権は大軍拡への舵をさらに大きく切ろうとしています。こうしたなか、日本の軍事予算はすでに８兆円を大きく超え、アメリカから巨額な武器の購入などが相次ぎ、敵基地攻撃能力の保有と強化に狂奔しています。

　１月に返り咲いたトランプ大統領は、関税引き上げの脅迫を重ねる一方、日米安保条約における日本の軍事力強化を求め、日米軍事一体化と日本を戦争のできる国にしようと目論んでいます。そのことが、米軍の指揮下での軍事演習と共同訓練として強化実施されています。

　日本はこれまで、先の戦争の反省に立ち、戦争を破棄した「日本国憲法」を持った平和な国として、世界各国から信頼されてきたはずです。しかし、戦後80年の今日の日本のアメリカと一体となり軍事大国化に突き進む姿は、近隣諸国の脅威となってさえなっています。先の岸田政権に引き継ぐ石破内閣の憲法違反の大軍拡は、まさにアメリカの言いなりであり、大企業・軍需産業への奉仕であり、そうした背景から巨額の自民党の裏金問題が生じています。

　先の参議院議員選挙で与野党逆転がなったものの、世界の宝ともいわれる「日本国憲法」を戦争する国にしようとする改憲勢力が大幅に議席を増やしたのも事実です。

私たちは改憲を絶対に許してはなりません。

　日本は平和憲法をもったことにより、これまで80年間、一度も戦争をしていません。これをこの先何十年、何百年も継続し、子や孫たちに平和な日本を残していくのが私たちのつとめです。そのためにも、石破政権と改憲政党がすすめる憲法改悪・大軍拡・戦争への道を許さないために共に取り組みましょう。

2025年８月15日

第44回８・15くり返すまい戦争への道集会参加者一同